

十日町地域広域事務組合 統一的な基準による令和5年度財務四表について

貸借対照表

当組合の「資産」（土地・建物・物品・現金預金等）と「負債」（地方債など返済しなければならない資本）の年度末時点での状況を表しています。「資産」から「負債」を差し引いたものを「純資産」（返済不要の資本）といい、この表により当組合の財政状況が把握出来ます。

固定資産	436,321万円	固定負債	163,493万円
有形固定資産	436,255万円	流動負債	37,537万円
投資その他の資産	66万円	負債の部 合計	201,030万円
流動資産	6,403万円	固定資産等形成分	436,321万円
現金預金	6,403万円	余剰分（不足分）	△194,627万円
資産の部 合計	442,724万円	純資産の部 合計	241,694万円
		負債純資産合計	442,724万円

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、民間の損益計算書にあたるもので、当組合の運営に係る経費とそれに対する受益者負担分を収益として表した財務書類です。「純行政コスト」は当組合の運営についてどれだけのコストが掛かったのか、という数字になります。

経常費用	154,120万円
業務費用（人件費等）	147,916万円
移転費用（負担金等）	6,204万円
経常収益	1,827万円
使用料及び手数料	1,121万円
その他	706万円
純経常行政コスト	152,293万円
臨時損失	163万円
臨時利益	1,114万円
純行政コスト	151,342万円

純資産変動計算書

1年間の「純資産」増減を表す財務書類です。「本年度純資産変動額」が民間企業でいう損益に当たるものとなります。

前年度末純資産残高	228,403万円
純行政コスト	△151,342万円
財源（負担金等）	164,633万円
その他（無償資産取得等）	0万円
本年度純資産変動額	13,291万円
本年度末純資産残高	241,694万円

資金収支計算書

1年間の資金増減を3つの活動別に表す書類です。

業務活動収支	32,954万円
投資活動収支	△14,868万円
財務活動収支	△17,193万円
本年度資金収支額	893万円
前年度末資金残高	5,050万円
本年度末資金残高	5,943万円
歳計外現金残高	460万円
本年度末現金預金残高	6,403万円

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,363,205	固定負債	1,634,929
有形固定資産	4,362,552	地方債	1,634,929
事業用資産	2,953,497	長期未払金	-
土地	1,371,301	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,282,061	その他	-
建物減価償却累計額	-1,764,139	流動負債	375,375
工作物	139,814	1年内償還予定地方債	296,169
工作物減価償却累計額	-75,540	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,605
航空機	-	預り金	4,601
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,010,304
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,363,205
インフラ資産	1,220,872	余剰分(不足分)	-1,946,269
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,182,168		
工作物減価償却累計額	-1,961,296		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,437,799		
物品減価償却累計額	-1,249,615		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	652		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	652		
減債基金	-		
その他	652		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	64,035		
現金預金	64,035		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,427,239	純資産合計	2,416,935
		負債及び純資産合計	4,427,239

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	2,284,028	4,407,545	-2,123,517	
純行政コスト(△)	-1,513,423		-1,513,423	
財源	1,646,331		1,646,331	
税金等	1,646,331		1,646,331	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	132,908		132,908	
固定資産等の変動(内部変動)		-44,340	44,340	
有形固定資産等の増加		327,960	-327,960	
有形固定資産等の減少		-372,350	372,350	
貸付金・基金等の増加		50	-50	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	132,908	-44,340	177,248	
本年度末純資産残高	2,416,935	4,363,205	-1,946,269	

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,541,204
業務費用	1,479,162
人件費	1,119,752
職員給与費	958,242
賞与等引当金繰入額	74,605
退職手当引当金繰入額	-
その他	86,905
物件費等	351,251
物件費	137,108
維持補修費	20,804
減価償却費	193,339
その他	-
その他の業務費用	8,159
支払利息	5,748
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,411
移転費用	62,043
補助金等	60,195
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,848
経常収益	18,274
使用料及び手数料	11,212
その他	7,062
純経常行政コスト	1,522,930
臨時損失	1,637
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,637
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,144
資産売却益	1,952
その他	9,192
純行政コスト	1,513,423

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,344,257
業務費用支出	1,282,215
人件費支出	1,116,144
物件費等支出	157,911
支払利息支出	5,748
その他の支出	2,411
移転費用支出	62,043
補助金等支出	60,195
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,848
業務収入	1,664,605
税込等収入	1,646,331
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	11,212
その他の収入	7,062
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	9,192
業務活動収支	329,540
【投資活動収支】	
投資活動支出	150,637
公共施設等整備費支出	150,587
基金積立金支出	50
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,952
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,952
その他の収入	-
投資活動収支	-148,685
【財務活動収支】	
財務活動支出	351,926
地方債償還支出	351,926
その他の支出	-
財務活動収入	180,000
地方債発行収入	180,000
その他の収入	-
財務活動収支	-171,926
本年度資金収支額	8,930
前年度末資金残高	50,504
本年度末資金残高	59,433
前年度末歳計外現金残高	3,750
本年度歳計外現金増減額	852
本年度末歳計外現金残高	4,601
本年度末現金預金残高	64,035

注記

1.重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。なお、物品については取得原価 50 万円以上のものを計上しております。

②有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産
定額法を採用しております。

③引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職給付引当金

新潟県市町村総合事務組合の退職手当組合に対して支出した加入時からの負担金の累積額より、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を控除した額を計上しております。

④リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2.重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3.重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4.偶発債務

偶発債務はありません。

5.追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・家畜指導診療所特別会計

②財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間（令和6年4月1日から令和7年5月31日）の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ．一般会計等に係る地方債の現在高 1,931,097 千円

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,109,975	固定負債	3,377,609
有形固定資産	4,363,654	地方債等	1,634,929
事業用資産	2,954,599	長期未払金	-
土地	1,371,402	退職手当引当金	1,742,681
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	375,382
建物	3,285,394	1年内償還予定地方債等	296,169
建物減価償却累計額	-1,766,477	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	140,110	前受金	-
工作物減価償却累計額	-75,830	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	74,611
船舶	-	預り金	4,603
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,752,992
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	6,109,975
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-3,688,711
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	1,220,872		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	3,182,168		
工作物減価償却累計額	-1,961,296		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,437,799		
物品減価償却累計額	-1,249,615		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,746,321		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,746,321		
減債基金	-		
その他	1,746,321		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	64,281		
現金預金	64,281		
未収金	0		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	2,421,264
資産合計	6,174,256	負債及び純資産合計	6,174,256

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,288,098	5,997,884	-3,709,786	-
純行政コスト(△)	-1,465,356		-1,465,356	-
財源	1,598,478		1,598,478	-
税金等	1,598,478		1,598,478	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	133,122		133,122	-
固定資産等の変動(内部変動)		111,795	-111,795	
有形固定資産等の増加		327,960	-327,960	
有形固定資産等の減少		-372,431	372,431	
貸付金・基金等の増加		1,742,807	-1,742,807	
貸付金・基金等の減少		-1,586,542	1,586,542	
資産評価差額	-2	-2		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	94	91	4	-
その他	-49	208	-256	
本年度純資産変動額	133,166	112,091	21,075	-
本年度末純資産残高	2,421,264	6,109,975	-3,688,711	-

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,493,282
業務費用	1,479,954
人件費	1,119,854
職員給与費	958,307
賞与等引当金繰入額	74,611
退職手当引当金繰入額	-
その他	86,935
物件費等	351,941
物件費	137,581
維持補修費	20,940
減価償却費	193,420
その他	-
その他の業務費用	8,159
支払利息	5,748
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,411
移転費用	13,328
補助金等	11,470
社会保障給付	-
その他	1,858
経常収益	18,419
使用料及び手数料	11,328
その他	7,091
純経常行政コスト	1,474,863
臨時損失	1,637
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,637
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,144
資産売却益	1,952
その他	9,192
純行政コスト	1,465,356

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,296,510
業務費用支出	1,282,926
人件費支出	1,116,245
物件費等支出	158,521
支払利息支出	5,748
その他の支出	2,411
移転費用支出	13,584
補助金等支出	11,470
社会保障給付支出	-
その他の支出	2,114
業務収入	1,616,882
税込等収入	1,598,478
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	11,328
その他の収入	7,076
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	9,192
業務活動収支	329,564
【投資活動収支】	
投資活動支出	150,698
公共施設等整備費支出	150,587
基金積立金支出	111
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,973
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	21
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,952
その他の収入	-
投資活動収支	-148,724
【財務活動収支】	
財務活動支出	351,926
地方債等償還支出	351,926
その他の支出	-
財務活動収入	180,000
地方債等発行収入	180,000
その他の収入	-
財務活動収支	-171,926
本年度資金収支額	8,914
前年度末資金残高	50,753
比例連結割合変更に伴う差額	11
本年度末資金残高	59,678
前年度末歳計外現金残高	3,753
本年度歳計外現金増減額	850
本年度末歳計外現金残高	4,603
本年度末現金預金残高	64,281

注記

1.重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。なお、物品については取得原価 50 万円以上のものを計上しております。連結会計については、各団体の固定資産評価基準において計上しております。

②有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法を採用しております。また、連結会計については、各団体の減価償却方法によって計上しております。

③引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

新潟県市町村総合事務組合の退職手当組合に対して支出した加入時からの負担金の累積額より、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を控除した額を計上しております。ただし、新潟県市町村総合事務組合との連結において、連結会計の退職手当引当金に退職手当組合積立金の年度末における残高と同額を計上しております。

④リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2.重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3.重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4.偶発債務

偶発債務はありません。

5.追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・家畜指導診療所特別会計
- ・新潟県市町村総合事務組合

②財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間（令和6年4月1日から令和7年5月31日）の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ．一般会計等に係る地方債の現在高 1,931,097 千円

有形固定資産の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合
 会計:一般会計

年度:令和5年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,676,709,127	255,305,600	138,838,800	4,793,175,927	1,839,678,743	74,426,710	2,953,497,184
土地	1,371,300,868	-	-	1,371,300,868	-	-	1,371,300,868
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,409,936,645	48,319,700	6,666,000	2,451,590,345	1,063,401,632	59,411,129	1,388,188,713
建物付属設備	749,707,374	80,763,100	-	830,470,474	700,737,126	12,242,560	129,733,348
工作物	142,904,240	-	3,090,000	139,814,240	75,539,985	2,773,021	64,274,255
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,860,000	126,222,800	129,082,800	-	-	-	-
インフラ資産	3,171,278,207	12,589,500	1,700,000	3,182,167,707	1,961,296,104	69,852,360	1,220,871,603
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合
 会計:一般会計

年度:令和5年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	2,964,516,347	12,589,500	1,700,000	2,975,405,847	1,899,267,546	49,176,174	1,076,138,301
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	206,761,860	-	-	206,761,860	62,028,558	20,676,186	144,733,302
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,459,704,526	9,576,513	38,472,130	1,430,808,909	1,245,137,749	48,903,126	185,671,160
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,459,704,526	9,576,513	38,472,130	1,430,808,909	1,245,137,749	48,903,126	185,671,160
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,307,691,860	277,471,613	179,010,930	9,406,152,543	5,046,112,596	193,182,196	4,360,039,947

有形固定資産の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合
 会計:家畜指導診療所特別会計

年度:令和5年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合
 会計:家畜指導診療所特別会計

年度:令和5年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,791,910	2,197,800	-	6,989,710	4,477,385	157,261	2,512,325
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,791,910	2,197,800	-	6,989,710	4,477,385	157,261	2,512,325
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,791,910	2,197,800	-	6,989,710	4,477,385	157,261	2,512,325

資金の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合

年度:令和5年度

会計:一般会計

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金預金	58,235,409
歳計外現金	4,601,335
合計	62,836,744

資金の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合

年度:令和5年度

会計:家畜指導診療所特別会計

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金預金	1,197,913
合計	1,197,913

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合

年度:令和5年度

会計:一般会計

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	14,420,000	5,760,000				14,420,000			
一般単独事業	1,916,677,461	290,408,722		552,750,861	975,318,200	388,608,400			
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	1,931,097,461	296,168,722	0	552,750,861	975,318,200	403,028,400	0	0	0

引当金の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合

年度:令和5年度

会計:一般会計

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	68,443,441	72,329,923	68,443,441		72,329,923
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	68,443,441	72,329,923	68,443,441	0	72,329,923

引当金の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合

年度:令和5年度

会計:家畜指導診療所特別会計

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	2,553,970	2,275,253	2,553,970		2,275,253
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	2,553,970	2,275,253	2,553,970	0	2,275,253